

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 東亜ディーケーケー株式会社

【英訳名】 DKK-TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木輝男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
管理本部長 玉井 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
管理本部長 玉井 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	9,488	9,881	13,734
経常利益 (百万円)	915	967	1,271
四半期(当期)純利益 (百万円)	929	443	1,096
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	864	424	1,043
純資産額 (百万円)	8,891	9,314	9,069
総資産額 (百万円)	16,935	15,852	16,512
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	56.00	22.38	63.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.5	58.8	54.9

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.65	3.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第67期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の被害に対する復旧・復興事業と共に企業の生産活動や個人消費は回復傾向で推移する一方、欧州諸国の金融不安、長期化する超円高、中国経済の減速など、世界的な景気減速の懸念から依然として不透明な状況が続きました。

当計測器業界におきましても、震災後の緊急復旧需要はあったものの、タイの大洪水問題もあって自動車・電機産業を中心に生産活動が停滞し、景気回復の動向に影響するなど、足踏み状態から景気減速の局面を迎えています。

このような需要環境の中で当社グループは、「心の経営」を中長期的な経営戦略として掲げ、「お客様の喜び」「株主様の喜び」「社員の喜び」「取引先の喜び」そして「社会貢献」を「経営の喜び」とし、この「心の経営」のキャッチフレーズを「WIN-WIN大作戦」と名付け、積極果敢に取り組んでおります。

この方針は、お客様の未来を創造する開発重視型の経営を指向すると共に、お客様に世界最高水準の製品とサービスを提供することを目標とするものであります。

そして、これからの企業にとって一番大事なテーマは、ハードウェアとソフトウェアの進化は基より、他社と差別化できる「“ハート”ウェア」に経営改革の重点を置くことであり、世界のお客様とWIN-WINの絆を強くしてブランド力を高め、業容の拡大を図ることといたしました。

震災直後から続く復旧要請にも、直ちに緊急対策本部を設置し、「お客様最優先」の姿勢をもって取り組んだ結果、お客様にご迷惑をおかけすることなくご期待にお応えすることができ、業績面でも一定の成果を上げることができたものと思料する次第です。

本格的な復旧・復興事業はこれからと思われませんが、引き続き全てのステークホルダーの皆様に「心の経営」を軸として企業活動を展開してまいります。

また、利益面では、かねてから財務体質強化の一環として推進中の施策である単月黒字化も、一昨年9月以来28連勝を達成するなど、引き続き好調裡に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,881百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益932百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益967百万円（前年同期比5.7%増）、四半期純利益443百万円（前年同期比52.2%減）となりました。

なお、四半期純利益の減少は、主に前年同期に特別利益として計上した旧武蔵野RDセンター土地の売却益693百万円がなくなったことによるものであります。

<計測機器事業>

環境用大気測定装置では、法規制PM2.5(当該粒径の大気中微少微粒子状物質を対象とする環境基準)向け新製品の商戦が本格化、環境プロセス分析機器分野を中心に震災復旧協力特需から主に石油・電力・紙パ市場向け水質計・ガスクロマトグラフ等の引き合いが増加し、景気減速や超円高による輸出減等のマイナス要因はあったものの、全体としては計画値を達成することができました。

以上の結果、当事業の売上高は9,659百万円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益(営業利益)は1,267百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。当事業の売上高は222百万円、セグメント利益(営業利益)は164百万円と前年同期とほぼ同額となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ659百万円減少の15,852百万円となりました。これは棚卸資産が396百万円増加したものの、現金及び預金が781百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ905百万円減少の6,537百万円となりました。これは未払金が322百万円、未払法人税等が262百万円、退職給付引当金が242百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払いを上回る利益を上げたことにより、前連結会計年度末に比べ245百万円増加の9,314百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費294百万円は全て計測機器事業であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,880,620	19,880,620	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容 に制限のない株式で、 単元株式数は1,000株 であります。
計	19,880,620	19,880,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成23年12月31日	-	19,880,620	-	1,842	-	1,297

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,683,000	19,683	同上
単元未満株式	150,620		同上
発行済株式総数	19,880,620	-	-
総株主の議決権	-	19,683	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式248株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 東亜ディーケー ケー株式会社	東京都新宿区高 田馬場1-29-10	47,000	-	47,000	0.24
計	-	47,000	-	47,000	0.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (開発本部副本部長兼 水・大気技術部長)	取締役 (開発本部副本部長兼 水質技術部長)	赤 沢 真 一	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,664	2,882
受取手形及び売掛金	1 5,187	1, 2 4,927
商品及び製品	674	902
原材料	564	579
仕掛品	460	614
繰延税金資産	164	161
その他	182	150
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	10,893	10,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,321	2,239
機械装置及び運搬具（純額）	68	62
工具、器具及び備品（純額）	180	145
土地	765	765
リース資産（純額）	227	198
建設仮勘定	-	23
有形固定資産合計	3,563	3,434
無形固定資産		
無形固定資産	95	95
投資その他の資産		
投資有価証券	837	784
繰延税金資産	734	691
その他	399	647
貸倒引当金	11	16
投資その他の資産合計	1,959	2,107
固定資産合計	5,618	5,638
資産合計	16,512	15,852

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,000	925
短期借入金	836	1,036
未払金	749	427
未払法人税等	420	158
未払消費税等	22	43
賞与引当金	242	59
役員賞与引当金	20	-
損害補償損失引当金	94	69
その他	401	506
流動負債合計	3,789	3,227
固定負債		
長期借入金	186	219
長期預り保証金	319	311
リース債務	246	200
退職給付引当金	2,610	2,368
役員退職慰労引当金	226	145
資産除去債務	64	65
固定負債合計	3,653	3,309
負債合計	7,442	6,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	5,631	5,897
自己株式	10	11
株主資本合計	8,761	9,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307	288
その他の包括利益累計額合計	307	288
純資産合計	9,069	9,314
負債純資産合計	16,512	15,852

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	9,488	9,881
売上原価	5,586	5,907
売上総利益	3,901	3,974
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,601	1,637
賞与引当金繰入額	30	29
退職給付費用	125	117
役員退職慰労引当金繰入額	26	35
貸倒引当金繰入額	0	6
減価償却費	35	45
研究開発費	295	293
その他	855	876
販売費及び一般管理費合計	2,971	3,042
営業利益	929	932
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	6	7
持分法による投資利益	2	4
負ののれん償却額	5	-
保険解約返戻金	-	17
その他	21	26
営業外収益合計	36	58
営業外費用		
支払利息	22	18
債権売却損	5	5
株式交付費	22	-
その他	0	0
営業外費用合計	50	23
経常利益	915	967
特別利益		
固定資産売却益	693	0
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	693	0
特別損失		
固定資産除却損	5	1
投資有価証券評価損	0	1
役員退職慰労金	-	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	-
その他	0	0
特別損失合計	25	25
税金等調整前四半期純利益	1,583	942
法人税等	653	498
少数株主損益調整前四半期純利益	929	443
四半期純利益	929	443

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	929	443
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	64	19
その他の包括利益合計	64	19
四半期包括利益	864	424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	864	424
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 受取手形割引高 57百万円	1 受取手形割引高 107百万円 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理していません。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 211百万円 支払手形 83百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 209百万円	減価償却費 287百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	113	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	178	9	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,263	224	9,488	9,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	9,263	224	9,488	9,488
セグメント利益	1,311	166	1,477	1,477

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,477
全社費用(注)	548
四半期連結損益計算書の営業利益	929

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,659	222	9,881	9,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	9,659	222	9,881	9,881
セグメント利益	1,267	164	1,432	1,432

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,432
全社費用(注)	499
四半期連結損益計算書の営業利益	932

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円00銭	22円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	929	443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	929	443
普通株式の期中平均株式数(株)	16,598,978	19,834,248

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂 伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。